





令和6年 **12**月の**安らぎ**通信

目次

- (1)  災害拠点 水道耐震化 15% 避難所・病院 自治体の財政難背景
- (2)  感震ブレーカー普及へ 消防庁検討会が初会合
- (3)  マンホール 豪雨で「凶器」に 空気圧で蓋飛ぶ 転落の恐れ
- (4)  地震臨時情報 備え不足 市町村 6割「対応戸惑い」

(1) 災害拠点 水道耐震化 15% 避難所・病院

自治体の財政難背景 国交省、上下一体で対策強化

* 避難所や災害拠点病院など重要施設に接続する上下水道管がともに耐震化されているのは15%。

* 自治体の予算不足などが背景。

* 政府はすべての地方自治体に対し、2025年1月末を目標に上下水道耐震化計画を策定するよう求めています。

(2024年11月2日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(2) 感震ブレーカー普及へ 消防庁検討会が初会合

輪島火災受け来月に対策

* 能登半島地震で発生した石川県輪島市の「輪島朝市」周辺の大火災を受け、総務省消防庁は、揺れを感知すると自動的に電気を遮断する「感電ブレーカー」の普及加速に向けた検討会の初会合を開きました。

* 輪島の火災は電気系統が原因とされ、設置を促したい考え。

* 輪島の火災で消防庁は、住宅の電気配線が地震の揺れで傷つき、ショートして発火した可能性などを指摘しています。

(2024年11月5日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(3) マンホール 豪雨で「凶器」に 空気圧で蓋飛ぶ

転落の恐れ 旧型 350万基、死亡事故も

* 都市部のマンホール蓋が災害時のリスクに。

* 耐用年数を超えているのは全国に350万基。

- *大雨で蓋が飛んだり、外れて人が転落したりする危険性があります。
 - *「エアハンマー現象」：下水道管内の水かさが増すことで管内の空気圧が高まり、蓋が飛ぶ現象。
 - *マンホール蓋の規格に圧力を逃がす形状や転落防止装置などの安全対策が盛り込まれたのは2000年代に入ってから。
- (2024年11月15日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(4) **地震臨時情報 備え不足 市町村6割「対応戸惑い」**

南海トラフ巡り内閣府調査

- *8月に初めて発表された南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）について、避難所の開設など防災実務にあたる市町村の6割が「対応に戸惑うところがあった」と回答。
- *鉄道会社など民間企業への調査でも同様の傾向。
- *内閣府は一定規模の被害が想定される707市町村と29都府県を対象に調査。
- *自治体が地域防災計画で臨時情報（注意）発表時の具体的行動で「避難場所・避難経路の確認」を定めていたのは4割弱、「備蓄品の確認・点検」は2割。
- *職員の「参集体制」を記載していた自治体は1割。

対応「分からず」1割 民間企業

- *鉄道や運輸などの民間企業でも4割が「対応に戸惑うところがあった」と回答。
- *防災面で重要な役割を持つ企業は「指定公共機関」と位置付けられ、防災計画の策定や発災後の応急・復旧の取り組み、行政への協力が求められます。
- *防災計画に「避難場所や経路の確認」を記載していたのは4割弱、「備蓄品の確認・点検」は1割強。

NPOと連携へ登録制度 国、被災地に迅速招集狙う

- *国の中央防災会議は、被災地に駆けつけるNPOを予めデータベースに登録する制度を設け、企業や団体が持つ移動型のキッチンやトイレを速やかに集結させる仕組みを検討。
- *少子高齢化が進み、市町に防災担当職員が少ない能登半島でマンパワー不足が初期対応の課題に。

(2024年11月27日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)